

第 45 期 貸借対照表

2025 年 12 月 31 日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	9,512,644	預り金	150,349
前払費用	93,408	未払金	1,285,200
未収入金	122,530	未払償還金	686
未収委託者報酬	2,161,177	未払手数料	891,147
未収運用受託報酬	1,451,157	その他未払金	393,367
未収投資助言報酬	20,308	未払費用	345,451
未収収益	770,845	未払法人税等	322,256
立替金	50,497	未払消費税等	31,518
その他	1,679	賞与引当金	666,722
流動資産計	14,184,249	役員賞与引当金	113,864
		流動負債計	2,915,363
固定資産		固定負債	
有形固定資産	481,557	退職給付引当金	1,740
建物	382,318	資産除去債務	149,767
車両運搬具	192	賞与引当金	34,450
器具備品	99,046	役員賞与引当金	75,360
無形固定資産	345,454	固定負債計	261,318
ソフトウェア	20,576		
のれん	324,878	負債合計	3,176,682
投資その他の資産	541,812	(純資産の部)	
金銭の信託	396	株主資本	12,375,649
投資有価証券	6,083	資本金	1,200,000
長期差入保証金	248,535	資本剰余金	1,076,268
繰延税金資産	269,865	資本準備金	1,076,268
前払年金費用	16,931	利益剰余金	10,099,380
固定資産計	1,368,824	利益準備金	110,092
		その他利益剰余金	9,989,288
		別途積立金	1,600,000
		繰越利益剰余金	8,389,288
		評価・換算差額等	742
		その他有価証券評価差額金	742
		純資産合計	12,376,391
資産合計	15,553,073	負債・純資産合計	15,553,073

第 45 期 損益計算書

自 2025 年 1 月 1 日

至 2025 年 12 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	10,385,910	
運用受託報酬	2,907,447	
投資助言報酬	26,309	
その他営業収益	1,964,414	15,284,081
営業費用		8,019,152
一般管理費		4,626,350
営業利益		2,638,577
営業外収益		
有価証券売却益	41,202	
賞与引当金戻入額	1,333	
受取利息	94	
為替差益	29,966	
雑収入	4,987	77,584
営業外費用		
雑損失	0	0
経常利益		2,716,161
税引前当期純利益		2,716,161
法人税、住民税及び事業税	760,651	
法人税等調整額	△503	760,148
当期純利益		1,956,013

第 45 期 株主資本等変動計算書

自 2025 年 1 月 1 日

至 2025 年 12 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	-	1,076,268
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	-	1,076,268

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益剰余金			
当期首残高	110,092	1,600,000	8,633,274	10,343,367	12,619,635
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,200,000	△ 2,200,000	△ 2,200,000
当期純利益			1,956,013	1,956,013	1,956,013
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△ 243,986	△ 243,986	△ 243,986
当期末残高	110,092	1,600,000	8,389,288	10,099,380	12,375,649

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	16,496	16,496	12,636,132
当期変動額			
剰余金の配当			△2,200,000
当期純利益			1,956,013
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,754	△15,754	△15,754
当期変動額合計	△15,754	△15,754	△259,740
当期末残高	742	742	12,376,391

個別注記表

以下は、当社の第45期事業年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)についての注記事項です。
(注) 金額は表示単位未満の端数を切捨てて記載しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

A. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

B. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法により償却しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

車両運搬具 4年

器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。のれんについては合理的に算定した償却期間(10年)に基づく定額法を採用しております。

C. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役員と従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

D. 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用業の契約に基づき顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬及びその他収益等により収益を獲得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

(1) 運用報酬

① 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき委託者報酬を獲得しており、当該報酬は運用期間にわたり日々履行義務が充足されるため、日々の純資産価額を基礎として報酬率を乗じて算定しております。

② 運用受託報酬

対象顧客との投資一任契約に基づき運用受託報酬を獲得しており、当該報酬は運用期間にわたり日々履行義務が充足されるため、各契約書に記載された対象資産を基礎として報酬率を乗じて算定しております。

③ その他営業収益

関係会社に提供するサービスから収益を獲得しており、当該報酬は関係会社にサービス等を提供する期間にわたり日々履行義務が充足されるため、契約に定められた算式に基づき月次で算定しております。

(2) 成功報酬

成功報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

E. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 収益認識に関する注記

A. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	成功報酬	合計
委託者報酬	10,385,910	-	10,385,910
運用受託報酬	2,602,830	304,616	2,907,447
投資助言報酬	26,309	-	26,309
その他営業収益	1,964,414	-	1,964,414
合計	14,979,464	304,616	15,284,081

B. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表に関する注記

A. 有形固定資産の減価償却累計額 244,701 千円

B. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 855,850 千円

短期金銭債務 135,477 千円

4. 損益計算書に関する注記

A. 関係会社に対する取引高

営業収益 1,168,158 千円

営業費用 12,749 千円

営業取引以外の取引による取引高 325,761 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

A. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,400	-	-	2,400

B. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年3月31日 定時株主総会	普通 株式	1,200,000	500円00銭	2024年12月31日	2025年3月31日
2025年9月26日 取締役会	普通 株式	1,000,000	416円66銭	2025年6月30日	2025年9月26日

配当原資については、利益剰余金としております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年3月23日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	1,900,000	791円 67銭	2025年12月31日	2026年3月23日

上記議案を決議することを予定しております。

6. 税効果会計に関する注記

A. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

前受収益償却額	4,286	千円
未払費用否認額	78,620	千円
繰延資産償却額	4,632	千円
未払事業税	23,009	千円
賞与引当金等	215,009	千円
退職給付引当金	548	千円
減価償却資産	30	千円
資産除去債務	47,206	千円
未払事業所税	2,622	千円
繰延税金資産小計	<u>375,967</u>	千円
評価性引当金	<u>△63,277</u>	千円
繰延税金資産合計	<u>312,690</u>	千円

繰延税金負債

資産除去債務	△37,145	千円
その他有価証券評価差額金	△341	千円
前払年金費用	<u>△5,336</u>	千円
繰延税金負債合計	<u>△42,824</u>	千円

B. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.02%
評価性引当金額	0.02%
過年度法人税等	△0.96%
住民税均等割等	0.08%
租税特別措置法上の税額控除	△2.01%
その他	△1.79%
税効果会計適用後の法人税などの負担率	<u>27.99%</u>

7. 金融商品に関する注記

A. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。未払手数料、未払費用、その他未払金及び未払法人税等は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理体制に関する規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シード・マネー規程」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資規則」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

B. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	248,535	162,470	△86,064
資産計	248,535	162,470	△86,064

(注)以下の金融商品については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金
未収委託者報酬
未収運用受託報酬
未払手数料
未払費用

その他未払金
未払法人税等

C. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価をもって貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	162,470	-	162,470
資産計	-	162,470	-	162,470

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期差入保証金

長期差入保証金は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

D. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(3) その他有価証券

(単位: 千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	-	-	-
	② 債券	-	-	-
	③ その他(注)	5,396	6,480	1,083
	小計	5,396	6,480	1,083
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	-	-	-
	② 債券	-	-	-
	③ その他(注)	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,396	6,480	1,083

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

(4) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位: 千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

金銭の信託	1,099,500	15,241	205
投資信託	126,166	26,166	-

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アムンデ・イ・アセット・マネジメント	フランス パリ市	1,143,615 (千ユーロ)	投資顧問業	(被所有)直接 100%	投資信託、投資顧問契約の再委任等 役員の兼任	運用受託報酬*1	265,955	未収運用受託報酬	358,981
							情報提供、コンサルティング料(その他営業収益)*1	902,203	未収収益	433,470

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	アムンデ・イルクセンプルク・エス・エー	ルクセンブルク	17,785 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	運用再委託	運用受託報酬*1	1,269,208	未収運用受託報酬	403,663
							情報提供、コンサルティング料(その他営業収益)*1	839,487	未収収益	243,922

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 各報酬等については、当該各契約に基づいて決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 5,156円82銭

1株当たり当期純利益 815円00銭

10. その他の注記

A. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、役員と従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。が、年金資産の額は合理的に算定しています。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

1. 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	28,890	千円
退職給付費用	74,074	千円
制度への拠出額	<u>△118,157</u>	千円
退職給付引当金の期末残高	<u>△15,191</u>	千円

2. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	989,221	千円
年金資産	<u>1,006,153</u>	千円
	<u>△16,931</u>	千円
非積立型制度の退職給付債務	1,740	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△15,191</u>	千円

退職給付に係る負債	1,740	千円
退職給付に係る資産	<u>△16,931</u>	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△15,191</u>	千円

3. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	74,074	千円
----------------	--------	----

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、39,040 千円でありました。

B. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

当社の事務所等に関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を各資産ごとに最長 37 年、最短 6 年(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	148,631	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	千円
時の経過による調整額	1,135	千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>-</u>	千円
当事業年度末残高	<u>149,767</u>	千円